

事務事業評価シート(多可町教育委員会)

1 事務事業の概要 < Plan >		担当課	課長名	記入者
		社会教育課	内橋 茂	大豊幸広
事務事業名		新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
隣保館出前講座等の開設		○ 新規 継続	20 年度 H19以前	年度 ○ 未定
事務事業の体系				
計画 掲載	多可町総合計画	(章) 3 地域から、やる気 たかまるまち	(節) 1 仲間になる	
	個別計画	(基本計画) 人権尊重のまちをつくる		
根拠法令・条例・要綱等		事業区分 (該当する区分に「○」)		
人権教育及び人権啓発の推進に関する法律		○ ソフト事業	施設の維持管理	
隣保館条例・隣保館条例施行規則		義務的事業	内部管理事務	
事務事業の具体的内容		建設・整備事業	計画などの策定	
老人会等の要請により、人権啓発専門員が出向いていき、人権啓発ビデオ等を活用しながら、人権啓発に取り組む。		補助金の支給	有 ○ 無	
		委託	全部委託 一部委託	
		○ 委託なし(全部直営)		

2 事務事業の目的 < Plan >		
対象 (働きかける相手・誰が・もの)	受益者 (誰を・何を)	意図 (どういう状態にしたいのか)
老人会等の各種団体	老人会会員等	講座を通して、高齢者問題等の人権意識の向上を図る。

3 事務事業にかかる予算細目 < Plan >				会計名	一般	会計
細目名	人権啓発専門員報酬	細目名		細目名		
予算 コード	款 項 目 節 10 5 5 1	予算 コード		予算 コード		

4 事務事業実施にかかるコスト < Do >						
事務事業・人員		単位	19年度 決算	20年度 見込	21年度 計画	備 考 (全体事業費など)
総 コ ス ト			0	30	60	人権啓発専門員
コスト の内訳	直接事業費	千円		30	60	
	所属内間接費					
			0			
投入人員	正職員 嘱託員	人/年		0.02	0.04	
財源 内訳	国・県支出金	千円				
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源		0	30	60	

5 事務事業の手段 < Plan > と活動指標 < Do >							
事務事業を構成する業務		手段 (事務事業整理シートより)	活動指標 (手段の数値化)	単位	19年度 実績	20年度 実績	21年度 目標
1	出前講座の周知徹底	学習機会を増やすことにより、より多くの町民の人権意識の向上を図る。	多可町人権啓発協議会各部会にて周知する。	回	0	2	4
2	講座内容(啓発ビデオ等の選定)の協議・実施		啓発ビデオ等の充実	回	0	2	4
3							
4							
5							

(ソフト事業)

事務事業名 [隣保館出前講座等の開設]

6 事務事業の実績 < Do >		19年度実績	20年度実績	21 年度目標	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
成果指標(意図の数値化)	単位				
出前講座の実施回数	回	0	2	4	出前講座の実施回数を増やす。

7 事務事業の事後評価 < Check >				(ソフト事業)					
チェック項目				該当項目に「○」				担当の把握している課題	
必要性	需要への 対応性	住民ニーズは		高い		高くない	○	把握なし	高齢者等の学習 機会の充実を図 る。
		緊急性は		高い	○	高くない			
		利用者・対象者数は		増加		減少	○	横ばい	
		他市町と比較して対象者に見直しの余地は		ない		ある	○	把握なし	
	町の関与 の必要性	民間の事業(サービス)との競合は	○	ない		ある			
国や県の事業(サービス)との重複は		○	ない		ある				
妥当性	サービス 水準の 妥当性	事業開始時から社会環境の変化は	○	ない		ある			
		環境変化によるサービス水準の見直しの余地は	○	ない		ある			
		他市町と比較してサービス水準の見直しの余地は		ない		ある	○	把握なし	
	連携の 可能性	他課で類似の事業は	○	ない		ある			
		他の事業と統合できる可能性は	○	ない		ある		あるが困難	
		民間や他の行政機関と連携できる可能性は		ない	○	ある		あるが困難	
効率性	手段・ プロセス の効率性	事務事業を構成する業務に見直しの余地は	○	ない		ある			新規事業でもあ り、当分継続しな がら見直しの検討 をする。
		コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は	○	ない		ある			
		サービス向上の観点から実施方法を見直す余地は	○	ない		ある			
		受益者負担を見直す余地は	○	ない		ある			
	有効性	目標の 達成度	成果指標が明らかで		ある		ない		
前年より成果が上がって				いる		いない		横ばい	
持続の 可能性		継続することによる効果は		高い		高くない			
		世代間負担の公平性、社会的平等性が保たれて		いる		いない		測定困難	
		事業の休・廃止による住民への影響は		大きい		大きくない			
市場化の 可能性		既に全部委託済		更なる委託化が可能である			委託化の余地があり	○ 委託化は不可能	
		市場化テストの導入について検討する余地がある			市場化テストの導入を検討する余地はない				
改善の可能性				1.改善の余地はない			○	2.改善の余地がややある	
				3.改善の余地が多い				4.抜本的な見直しが必要	

8 改善提案と今後の改善の方向性 < Action >		今後の具体的な取り組み			
職場からの意見		(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか) 出前講座の要望が少ない、事務局として各種団体に積極的にPRし、人権に対する意識の高揚を図る必要がある。			
(課題の解決についての提案など) 各種団体からの要望に応じた開設だけでは、開催は困難であり、積極的にPRが必要である。					
		自己評価		3. 目標は達成されている。	
今後の方向性	1.重点的に継続	2.現状のまま継続	○ 3.内容を見直しながら継続	4.縮小を検討	
	5.統合・連携を検討	6.休止・廃止を検討	7.終了・完了		